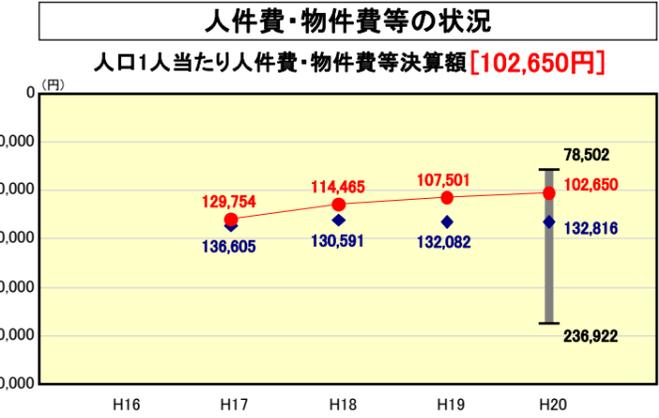
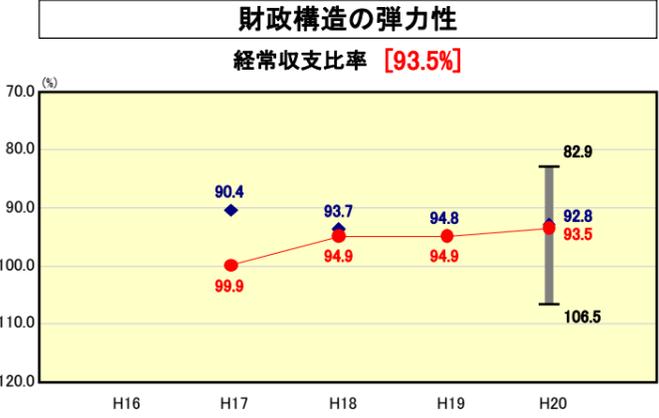
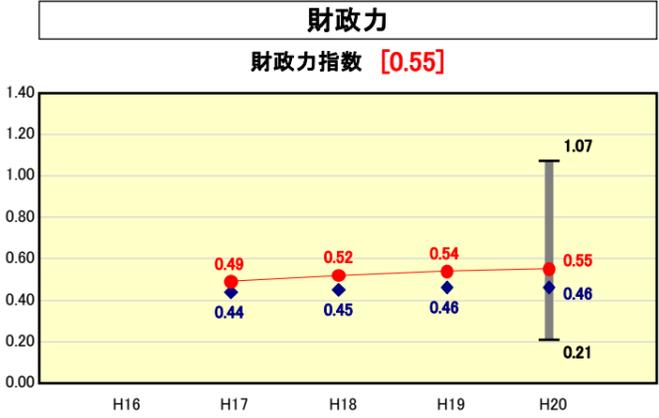


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

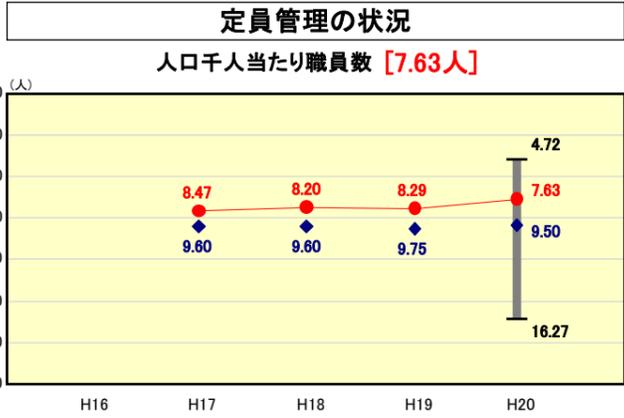
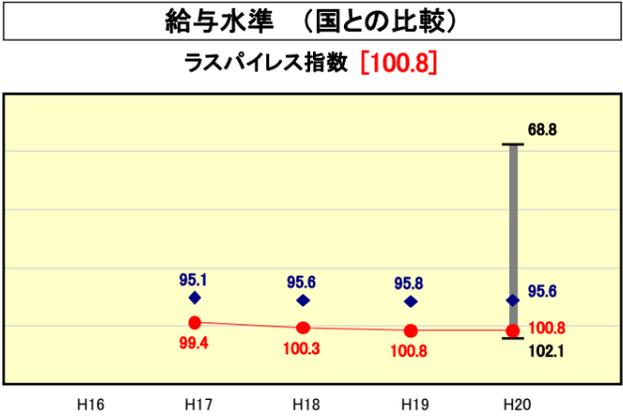
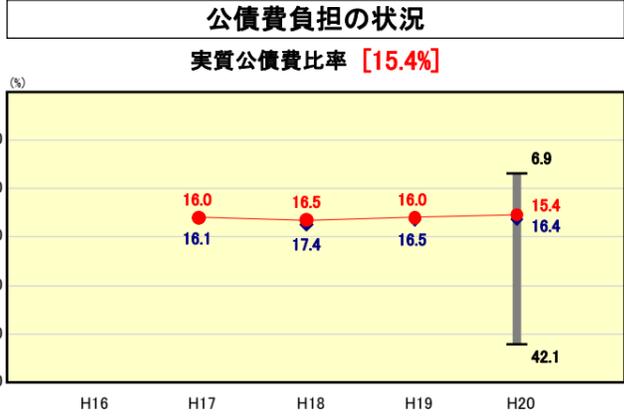
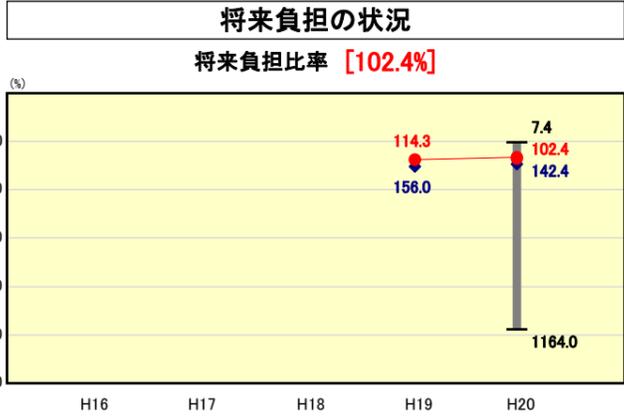
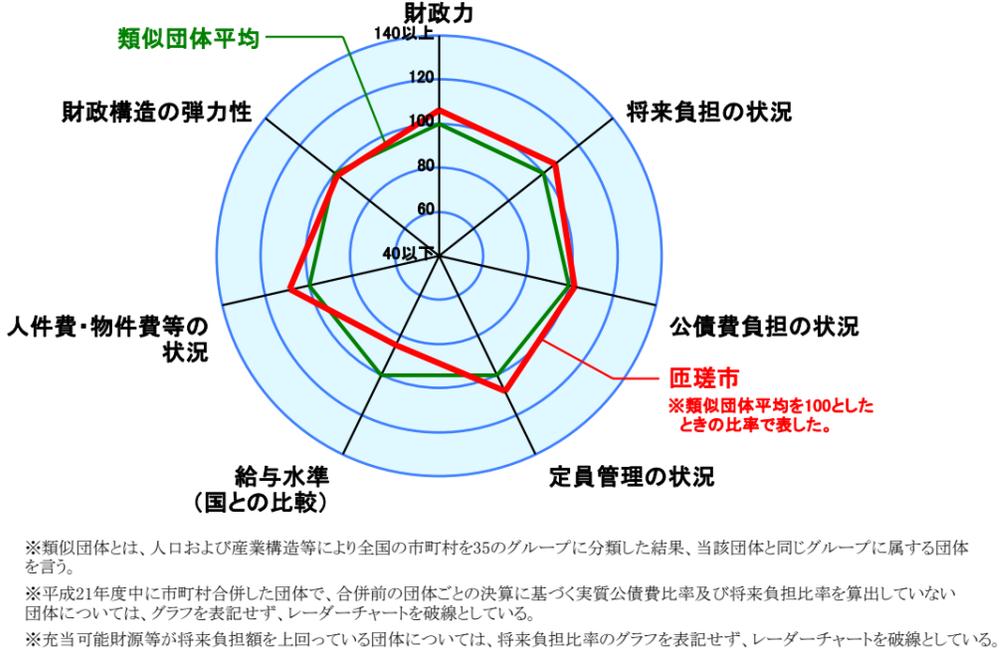
分析欄

財政力指数
類似団体平均は上回っているが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年4月1日現在26.1%)に加え、市内に中核となる企業がないこと等により、財政基盤が弱く、千葉県市町村平均を大幅に下回っている。このため、市税、保育料、給食費等の確実な徴収、収納及び未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等自主財源の確保に努める。

経常収支比率
自動車取得税交付金、地方消費税交付金等の減収及び臨時財政対策債の減少により1億2千万円以上減少したものの、地方交付税、地方税が3億円以上増となったことから経常一般財源が増加し、前年度に比べ1.4ポイント低下した。しかし、類似団体平均は依然として上回っており、行政改革大綱に掲げた経常収支比率90%以下とする目標を達成するため、自主財源の確保と徹底した経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均を大幅に上回っており、129の類似団体中123位となっている。このため、管理職手当、特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の削減等、行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化に努める。

人口	40,736	人(H21.3.31現在)
面積	101.78	km ²
標準財政規模	9,383,150	千円
歳入総額	12,978,877	千円
歳出総額	12,393,505	千円
実質収支	495,599	千円



人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均、千葉県市町村平均を下回っているが、ごみ処理・消防業務等を一部事務組合で行っていることから、これらの負担金のうち人件費や物件費相当額を加えると、人口1人当たりの金額は増加することとなる。今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

将来負担比率
国民健康保険財政調整基金の減や基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源等が3億円以上減少した一方で、地域総合整備事業債の償還終了等により地方債残高が前年度より6億5千万円以上減少したことにより、前年度に比べ11.9ポイント低下した。類似団体平均、千葉県市町村平均とも下回っているが、今後は合併特例事業の実施により地方債残高が増加する見込みであることから、市債の新規発行を極力抑制し、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
標準財政規模が1億2千万円以上拡大したことや、国営大利根土地改良事業費負担の終了等の要因により前年度に比べ0.6ポイント低下した。類似団体平均は下回っているものの、千葉県市町村平均を大幅に上回っているため、今後も市、一部事務組合での地方債の新規発行の抑制に努める。

人口千人当たり職員数
類似団体平均を下回っているものの、千葉県市町村平均は上回っている。定員適正化計画により、平成18年4月1日時点と比べて平成23年度までに職員数(医療職を除く)を51人(13.7%)純減する。